



〈書評〉井村喜代子著 『恐慌・産業循環の理論』

置塩， 信雄

(Citation)

国民経済雑誌, 130(4):111-113

(Issue Date)

1974-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00171774>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171774>



井村喜代子著『恐慌・産業循環の理論』

置 塩 信 雄

1. 本書は、『生産と消費の矛盾』を分析の基軸にすえ、この矛盾の展開過程の究明として、恐慌・産業循環の分析」(p. 8)を行っている。本書では、従来の研究者によって、必ずしも十分に注意されていなかった次のような諸点が明確にされており、いずれも評者は賛成である。

(イ)従来の研究において、「不均衡の累積過程については充分説明しないままに、かかる不均衡の累積のもとで、均衡を暴力的に回復するものとして恐慌が爆発する」(p. 52)と主張されることが多かったことの指摘。不均衡の累積性の根拠とその内容の究明こそが大切である。

(ロ)「Ⅰ部門とⅡ部門の生産のすべてが、迂回的な関係にあるのではないということを確認することが肝要である。」(p. 95)ことの強調。Ⅰ部門よりⅠ部門への投入経路が存在することを無視しては、Ⅰ部門の不均等的拡大を分析しえない。

(ハ)「有機的構成高度化に対応した『Ⅰ部門の優先的発展』が『Ⅰ部門の不均等的拡大』とは峻別すべき内容のものである点を明確にすることが肝要である。」(p. 141)ことの強調。好況期におけるⅠ部門の不均等的拡大の性格を正しくつかむには、有機的構成高度化はさしあたり捨象して分析することが必要である。

(ニ)「『Ⅰ部門の不均等的拡大』こそ『生産と消費の矛盾』の潜在的累積機構である。」(p. 108)『余剰生産手段』の累積的拡大が、それ自体としては労働者一人当り消費の増大をふくむ消費の増大のための『物質的基礎』を強化してゆく可能性をもつ」にもかかわらず「資本制生産ではこの労働者一人当り消費の増大の可能性が実現されないで、一人当り消費をいぜんとして狭隘な枠内に制限したままで、生産がこの『制限された消費』に対して『過度』に拡大していつているという矛盾に注目する必要がある。」(p. 106)ことの強調。

2. 本書に示された見解のうちで、評者が疑問とするものが若干ある。以下、それを述べて、本書の著者ならびに、この力作を読まれた人々の御意見をおききたい。

本書は、恐慌を「生産と消費の矛盾」から説明するという基本的視点に立っている。

これを基礎づけるマルクスからの典拠として、「あらゆる現実的恐慌の窮極の原因 der letzte Grund aller wirklichen Krisen は、依然としてつねに、大衆の窮乏と消費制限である。」(p. 4) をあげている。Grund を「原因」と解することは正しいだろうか。A が B の原因であれば、A は B の十分条件でなければならない。だが「生産と消費の矛盾」は、恐慌発生に必要な条件ではあるが、十分条件ではない。この「矛盾」がなければ恐慌は生じないが、この「矛盾」からだけでは恐慌は生じない。それ故、Grund は、やはり「根拠」と解するのがよいのではなからうか。

恐慌を資本制の「基本的矛盾」から説明すべきだとする見解（評者も賛成。）に対し、本書は『生産と消費の矛盾』を『基本的矛盾』の現われとして把握する視点がはっきりさえしていれば、恐慌を『基本的矛盾』から説明するか、『生産と消費の矛盾』から説明するか、ということは意味のない論議となると思われる。』(p. 6) としている。たしかに、「生産と消費の矛盾」は「基本的矛盾」の現われである。だが「基本的矛盾」は「生産の無政府性」などとしても現われる。そして、既に述べたように、「生産と消費の矛盾」からだけでは恐慌は生じない。「基本的矛盾」より派生する諸矛盾の合成結果として恐慌をつかむのが合理的なのではないか。もしそうなら、恐慌はやはり「基本的矛盾」から説明されるべきではないか。

3. 「恐慌の必然性についての十分な説明は、好況の出現、好況の發展局面における『矛盾』の累積過程、恐慌における『矛盾』の爆発過程の説明を通じてはじめて可能となると考えられる」(p. 10) とし、第 5 章をこれにあてている。第 5 章第 2 節第 2 項好況の終焉＝全般的過剰生産恐慌の爆発＝「生産と消費の矛盾」の成熟・爆発 (pp. 222～255) において、恐慌の必然性に直接かかわると思われる個處をみると、「労働手段への需要の高い増加率が維持され、一時的には、Ⅱ部門用労働手段の『実現』条件の悪化という事態の出現が回避されることになろうが、いづれ消費市場における『実現』条件の悪化を通じて、新投資への抑制力が生じることは明らかである。」(p. 230)「ⅠF 部門に対する需要総額の増加率がⅠF 部門の供給総額の増加率を下廻り、市場価格の上昇率の低下の傾向を生じることは明らかである。」(p. 235) などとあるが、このようなことが、生じる可能性があり、その意味で、下方逆転への一契機となりうるというのであれば、異論はない。しかし、必ずこのようになると本書は主張している。そうだとすれば、どうしてそうかが全く明らかでない。評者が「蓄積論」第 3 章で詳説したように、「生産と消費の矛盾」を中軸として恐慌を論じることと、必ず消費財部門の実現困難をきっかけとして下方逆転が生じるという主張とは同じではないし、同じであってはならない。本書では、この点が混同されているようである。どのような契機で、どの部門から

過剰生産が一般化してゆくかという問題（この問題は、本書のような抽象レベルでは、種々の可能な場合をあげうるだけで、どの場合が必然的であるかを論じえない性質のものである。）と、恐慌が、したがって産業循環がどのような契機によってにしろ、必然的であるのかという問題（この問題は本書のような抽象レベルにおいても論証できるし、しなくてはならない。）は、関連はあるが別々のものであるという認識が必要であると考えてる。

4. 本書は「生産と消費の矛盾」との関連で「I部門の不均等的拡大」の分析に大きな重点（第3, 5章）をおいている。ところが、第6章産業循環と労働者の状態（p. 327〜）にいたるまでは、剰余価値率は一定不変という想定のもとで大部分の議論が行われ（p. 59）、第6章も含めて、その変化を論じる個処では、好況期には労賃の上昇による剰余価値率下落が生じるとしている。（p. 349）

各部門の生産方法、剰余価値率、蓄積率一定のもとでも、I部門の不均等的拡大が、I, II両部門の初期における部門比率が均衡的部門比率より乖離している場合に発生することは、拡大再生産表式を用いて示すことができる。しかし、単にI部門がII部門に比して拡大率が大であるというだけでなく、両部門を総計した、資本の拡大率が累積的に増大してゆくためには、「蓄積率」 Ma/M が上昇しなければならない（p. 88）。ところで、好況局面での不均等的拡大（総資本の累積的拡大を伴う）は、Mのうち蓄積にまわされる部分Maの相対的増大によって主に基礎づけられていると考えられるであろうか。そうではなくて、剰余価値率自体の上昇が重要なのではないか。労賃の上昇にもかかわらず、好況において、剰余価値率は確実に上昇してゆくことが、理論的にも、実証的にも確められる（「蓄積論」第3章参照）。本書が強調している労働者消費上昇の可能性と現実性の乖離は剰余価値率の上昇ということに端的に示されているのではないか。この点を明らかにすることなしに、宇野氏の恐慌論への批判（pp. 262-265）は成功しないだろう。また、不均衡の累積性についても充分の説明を与えられないと考える。

紙幅の都合でふれられない、その他多くの興味ある問題を提供した本書が、多くの人によって検討されることが強く期待される。

（昭和48年4月、有斐閣、A5判、370ページ、定価2,800円）